

1. 基本情報（令和5年6月1日現在）

人口	38,493人	保護率	3.31%
----	---------	-----	-------

2. 支援状況（令和4年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	18.9/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	3.3/月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	1.1/月				
就労・増収率（%）	83.3				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
×	○	○	×	×	×

3. 事業の概要等（令和4年度）

実施方法	委託（吉野川市社会福祉協議会） 自立相談支援事業・家計改善支援事業・就労準備支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施
事業概要	令和4年度より自立相談支援事業・家計改善支援事業・就労準備支援事業を社協へ委託。3事業を一体的に実施することで、包括的支援に繋がっている。
事業費	17,003千円
その他特記事項	収支バランスを相談者が自ら管理できるように、支援調整会議で方向性の確認を行っている。

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

自立相談支援事業を直営で行っていたが、令和2年度より家計改善支援事業も併せて行うこととなった。新型コロナウイルス感染症の流行により、家計改善支援の相談が急激に増加したことおよび、就労に結びつかない方へのよりきめ細やかな対応が急務となった。生活困窮者の多様な課題解決に向けて、3事業（自立支援、就労支援、家計改善）の一体的な対応を目指す。

事業の立ち上げ

令和3年
【10ヶ月前】

- ・引き続き直営で行う場合の業務工程の精査
- ・委託した場合のメリットデメリットの整理

庁内の財政課との調整
【8ヶ月前】

- ・予算要求に当たり、庁内の財政課から、事業の必要性と効果について定量的に示すよう指摘あり。
- ⇒県内で同規模の事業を実施している市から、事業の実績や事業費等について情報収集を実施。

委託先の検討
【6ヶ月前】

- 生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業による実績があり、社会福祉の中核的役割を担う社会福祉協議会に3事業の委託を検討

令和4年4月 事業開始

事業実施

- ・実績：利用者95名、就職者7名、就労支援へ繋いだ者：7名（令和4年度）
- ・相談内容に合わせたサポートとして、ハローワーク等の関係機関への連携がスムーズに行えた。
- ・家計の中で問題点をわかりやすく整理し、可視化することで、本人の力で収支を管理できるようにプランを作成できた。